

令和3年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 沼田市 (都道府県: 群馬県)

本事業の担当部局名 沼田市健康福祉部子ども課子育て支援係

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(通常コース)				
個別事業名	沼田市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日				
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,000,000 円				
各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>本市では、地域少子化対策重点推進交付金を活用して、地域で活動する団体のネットワークを中心に「ハッピープロジェクト事業(地域で見守る縁結び)」を実施し、若い世代の出会いの機会を創出するなど、少子化対策として独自の結婚支援を行っている。平成27年に本市の庁内ワーキンググループが新成人を対象に実施したアンケートでは、回答者の約9割が「30歳までに結婚したい」と答えているが、実際の婚姻数、婚姻率から希望どおり結婚に至ることが難しい状況が伺える。本市においては、大企業などの就業場所が少なく、若い世代が経済的基盤を確立することが難しい状況にあるため、結婚支援の取組と連携して、新婚世帯を経済的に支援することが不可欠である。</p> <p>新婚世帯の住宅取得費用、住宅賃借費用及び引越費用を支援することで、結婚に伴う経済的負担を軽減し、定住促進を図る。</p>				
個別事業の内容	(個別事業の内容) ※(注)3				
	1. 概要				
	・国費を活用した事業開始年度 平成29 年度				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦の合計所得が400万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦の合計所得が●●●万円未満	
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/> 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯	
	【補助上限額】 ※「住宅取得又は住宅賃借費用」と「引越費用」について、通常コース・連携コースのいずれかで記載すること。				
	通常コース	<input checked="" type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円	
	都道府県主導型コース	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
		39歳以下の場合	<input type="checkbox"/> 各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	(例)各費用に係る合計が●●万円
【その他独自要件】					
2. 支払見込み世帯数 20 世帯					
※都道府県主導型の場合の内訳 共に29歳以下 世帯 左記以外 世帯					
【積算根拠】					
30件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) × 1/2(補助率) = 4,500,000円					
令和元年度の沼田市の年間婚姻件数172件(「令和元年人口動態統計」) 過去の交付実績及び予算の制約により対象世帯は30件とする。 <過去の交付実績> H29: 3件、H30: 4件、R1: 5件					
※内閣府査定により、支給見込世帯数を30件⇒20件とする。 20件 × 30万円(補助上限額) × 1/2(補助率) = 3,000,000円 ※					
3. 広報の実施予定					
市ホームページでの制度周知、婚姻届提出時にリーフレットの配布等					

	KPI項目		単位	目標値
	・個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合		%
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	80 <small><参考> KPI設定例では実施初年度40%以上、2年度目50%以上、3年度目60%以上</small>	
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	90	
(参考指標) 婚姻数：172件(令和元年) 出生数：240人(令和元年) 出生率：5.2(令和元年)				
・他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)5	群馬県が設置する「ぐんま結婚支援連携協議会」に参画し、情報や課題の共有、発信を行う。			
・民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)6	結婚支援を行う地域ネットワーク「ぬまたハッピープロジェクト運営委員会」を構成する関係団体に周知について協力依頼し、幅広く対象世帯に情報を提供する。			
・男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項 ※(注)7	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 (関係部局等) (配慮すること)			
・委託契約の有無及び契約方式 ※(注)8	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 <input type="checkbox"/> 有(以下の①～③から該当するものを選択してください) <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> ①企画提案方式(プロポーザル方式、コンペ方式) <input type="checkbox"/> ②競争入札方式 <input type="checkbox"/> ③随意契約(事業の内容) (随契の理由)			
・システム等導入に係る管財部局の確認 ※(注)9	※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合、記載してください。 該当する取組の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 取組名： 有の場合の担当部局：			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「各区分における取組の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、区分①(結婚に対する取組)、②(結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組)、③(重点課題事業)、④(結婚新生活支援事業)ごとに、既存事業や他省庁補助金等事業なども含め、全体としてどのような取組を行うか、その中で、本個別事業がどのような位置付けにあるのか、どのように他事業との取組と連携しているのかを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、本個別事業の各区分における取組全体像における位置付けを踏まえ、どのような考え方のもとどのくらいの効果が見込めるのか、それを測るためにどのようなKPI及び定量的成果目標を決定したか、達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は、個別事業ごとに効果検証を実施すること。
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 5「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 6「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。
- 7「男女共同参画部局など関係部局等との連携・配慮事項」には、特定の価値観の押し付けとならないようする観点から、計画策定に当たり連携した関係部局等及び事業の実施に当たり連携する関係部局等並びに事業の実施に当たり配慮することを具体的に記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 8「委託契約の有無及び契約方式」には、取組中の委託契約の有無及び有の場合には予定している契約方式を記載すること。また、競争性のない随意契約による契約を予定している場合は、事業の内容及び随意契約とする理由を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。
- 9「システム等導入に係る管財部局の確認」には、マッチングシステム、アプリの構築等のシステムに関する取組の有無及び有の場合には、事業の内容及び確認を行った部局名を記載すること(優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合)。